

高知精神保健

発行所 高知市丸の内1丁目2-20
高知県子ども・福祉政策部障害保健支援課内
高知県精神保健福祉協会
電話：088(823)1111・088(823)9669(直)
FAX：088(823)9260
E-mail：kochi-mhwa@mopera.net
発行人 数井 裕光 編集人 諸隈 陽子

第277号

2021年コロナ禍の精神保健福祉

高知県精神保健福祉協会 会長 ^{かずい ひろあき} 数井 裕光
(高知大学医学部神経精神科学教室教授)

皆様、お元気でお過ごしでしょうか。

さて、なんと言ってもコロナです。2019年末に中国で発生したCOVID-19感染症は、瞬く間に世界中に広がり、日本でも2020年1月以降患者数が増加し、緊急事態宣言が発出されました。高知県においても感染者が増加し、この原稿を作成している2021年6月上旬の新規報告数は15人/10万人/週以上のステージ3となっています。しかし世界中の研究者の英知と努力によりワクチンが開発され接種が開始されています。これによって近い将来、きっとアフターコロナと呼ばれる日々が訪れると思っております。もう一つ研究者の英知と努力が実った出来事が最近ありました。それはアルツハイマー病の根本的治療につながりうる新薬「アデカヌマブ」の使用申請を米国食品医薬品局（FDA）が承認したことです。アルツハイマー病の患者さんの脳にはアミロイドβという物質が沈着し、これが神経細胞の機能障害を誘発します。アデカヌマブは脳内のアミロイドβに結合し、免疫系の助けを借りてこれを除去します。まだ確認すべきことは多いですし、日本では使用できませんが、認知症治療が新しいステージに入ったと言えると思います。

我が国において、認知症を含む老年期の精神疾患に対する新しい診断法や治療法を開発し、疾患を有する人の生活を支援する学会として日本老年精神医学会があります。2021年度のこの学会を私が

大会長として担当することになりました。国際老年精神医学会との合同開催であるため、会場は国立京都国際会館（2021年9月16日(木)～9月18日(土)）となってしまいました。また第61回中国・四国精神神経学会と第44回中国・四国精神保健学会の合同開催を2021年11月11日(木)、12日(金)に高知県立県民文化ホールで、土佐病院の須藤康彦先生とともに開催させていただきます。両学会ともweb開催となる可能性が高いと思っておりますが、高知県精神保健福祉協会の皆様の日頃の活動・活躍を発表する場としてご活用いただければと思います。また未来を作るのは若い人達なので、全ての職種において特に若い人達の発表を期待しており、そのためのご指導を経験ある皆様をお願いしたいと思っております。

高知県精神保健福祉協会の令和3年度事業計画をP4に掲載しました。今年度もどうぞよろしくお願い申し上げます。

第36回日本老年精神医学会

テーマ：Smart Aging with MATES
(Medicine, Arts, Technology, Engineering and Science in COVID-19 pandemic)
9月16日(木)から18日(土)、国立京都国際会館
URL：http://www.rounen.org/

第61回中国・四国精神神経学会 第44回中国・四国精神保健学会

テーマ：Withコロナ時代の地域精神科医療を考える
11月11日(木)・12日(金)、高知県立県民文化ホール
URL：https://med-gakkai.jp/spn-cs61/

目次

2021年コロナ禍の精神保健福祉	1
高知県における外国人相談事業について	2

多文化の今	3
高知県精神保健福祉協会 令和3年度事業計画	4

特集:コロナ禍の精神保健福祉

『高知県における外国人相談事業について』

(公財)高知県国際交流協会 高知県外国人生活相談センター (愛称:ココフォーレ:Kocoforre)

センター長 中嶋 真哉

1. センター開設の主旨

現在、日本に住む外国人は約290万人、高知県では5,000人近くが生活しており、今後も増加が見込まれます。これは、生産年齢人口減少などを背景とする人手不足を補う形で働く外国人材が増えていることが、要因の一つとして挙げられます。

このような状況のもと、2019年4月に、出入国管理及び難民認定法の一部改正が施行され、外国人との共生社会実現に向けた外国人材の受入れ環境整備が進められており、高知県では相談を通して外国人を支援する、高知県外国人生活相談センター (以下「センター」)が2019年5月末に開設されました。

センターでは、外国人が安心して暮らせるよう、在留資格、雇用・労働、社会保険、税金、医療、出産・子育て、教育、住宅、結婚・離婚など生活に関わる様々な事柄について、外国人だけでなく外国人と関わりのある事業者や日本人からも相談を受け、関連する情報を多言語で提供しています。

2. 相談の内容

相談者の国籍は様々で、これまで35か国以上の外国人から相談を受けました。

在留資格別に見ると「日本人の配偶者等」の外国人からの相談が最も多く、次いで「技術・人文知識・国際業務」、「教育」、「留学」、「永住者」が続きます。一方、高知県に住む外国人の約40%を占め、最も多い技能実習生からの相談はそれほど多くありません。これは、「外国人技能実習制度」に準じて、監理団体や実習実施者(雇用者)が施す各種支援を技能

実習生が受けているためであると考えられます。

相談内容は、相談内容別構成比のグラフ(図1)が示すように多岐に渡りますが、その中でも、特に、「入管手続(在留資格等)」と「雇用・労働」に関する相談が多くあります。例えば「入管手続」関連では、家族の呼び寄せ、永住資格、転職や身分変更に伴う在留資格変更、資格外活動許可、特定技能などに関する相談があり、「雇用・労働」関連では、求職・転職、履歴書の作成、雇用契約違反、解雇、失業保険などに関する相談があります。

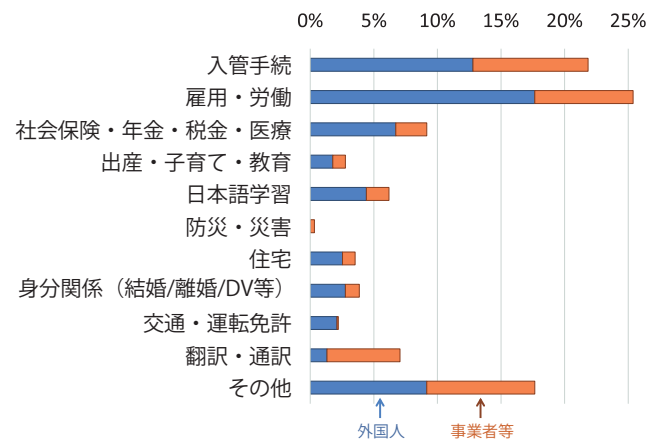


図1. 相談内容別構成比

「入管手続」と「雇用・労働」関連以外では、外国人からは「社会保障・年金・税金・医療」、「日本語学習」、「結婚・離婚」、「住宅」、「交通・運転免許」、「出産・子育て・教育」に関する相談が多く、事業者等からは「翻訳・通訳」に関する相談の多さが目立ちます。

さらに、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、帰国が困難な外国人の在留資格に関する相談や特別

定額給付金、PCR検査に関する相談のほか、コロナ禍での精神的不安を訴える相談もありました。

また、多くの相談の背景には「言葉の壁」があります。例えば、「国民年金保険・国民健康保険・住民税に関する通知内容が理解できない」、「母語が通じる病院を教えてください」、「医療通訳者を紹介してほしい」といった相談のほか、賃貸借契約時の通訳、保育所から外国人保護者との通訳の依頼を受けることもあります。

3. 今後の課題と展望

このような多言語への対応はセンターの重要な役割です。現在、相談員が直接対応する英語を含め、三者間電話通訳サービスにより19の外国語に対応できる体制を整え、さらに、県内各地の「相談サポーター」によるボランティア支援も大きな力になっています。ただ、すべてをセンターで解決できるものでなく、今後は、地域社会全体が多言語対応の必要性を認識し、外国人との共生社会実現に向けた具体的な取組が必要になると考えています。

センターの知名度はそれほど高くありません。県内各地で開催する出張相談会や各種イベントなどでの広報活動をさらに拡充して、知名度の向上を図ります。

同時に、各行政機関や関係団体との連携を強化するとともに、高松出入国在留管理局の統括審査官による在留資格に関する相談会や弁護士による法律相談会をさらに増やし、よりダイレクトに、より質の高いサービスを提供できるよう、ワンストップ相談センターとしての機能力向上を図ります。

センターでは、開所2周年を迎えるにあたり、愛称を「ココフォーレ(Kocoforre)」としました。

この愛称が広く知れ渡り、信頼され、なくてはならないセンターであり続けられるよう、今後も一つ一つの相談に真摯に取り組んでまいります。



愛称決定、ココフォーレ

「Kochi Consultation Center for Foreign Residents」。「Ko」chi「Co」nsultation Center for「For」eign「Re」sidents、それぞれの頭文字を取って「ココフォーレ」。「ここ」は、外国人「個々」の生活の相談を受ける場所であるということも意味します。

「多文化の今」

広報委員会委員 田所 淳子

国際化・グローバル社会になり、高知県のような地方都市でも外国人の就労や生活が普通に行われるようになりました。自国以外での生活において一番は言葉の壁でしょうが、文化や風習の違い、宗教や国民性、食物、天候や気温の違いなども外国人には違和感を感じ、心身の健康に影響を与えることもあるでしょう。

「多文化間精神医学会」という学会が20年程前、高知県で開催され、その際にも外国人のメンタルや健康問題について議論されました。言葉や文化等から日本の生活になじみず、人間関係がうまく作れない外国人の精神科疾患、特に気分障害が目立ってきているという報告もありました。

今後ますます国際化社会が進展し、「日本人だけの国」ではない今、さまざまな人との共存社会を目指して、我が国の精神的健康の保持をどう進めるか、が問われています。

高知県精神保健福祉協会 令和3年度事業計画

1. 広報委員会

会報「高知精神保健」277号から279号、3回発行、各2,700部

内容 特集「コロナ禍の精神保健福祉」
精神保健福祉大会関連記事
本協会事業関連記事、県内トピックス

広告掲載

高知新聞掲載の高知県精神保健福祉大会告知記事

当協会ホームページの運営管理

2. 大会実行委員会

第60回高知県精神保健福祉大会の企画運営

開催日：令和3年10月27日(水) 13:00～15:35

場所：高知県立県民文化ホール(グリーン)

テーマ：「こころのケア」

－大変な時こそひとりで悩まないで－

講師：高橋 晶 氏

(筑波大学医学部医療系災害・地域精神医学講座教授)

茨城県立こころの医療センター地域・災害支援部長・室長)

講師：尾形 妙子 氏

(日本看護連盟常任幹事)

3. 総合福祉委員会

例年の精神保健福祉卓球大会、バリアフリーフェスティバル、文化交流会は中止
動画配信イベントを企画

4. 調査研究委員会

令和2・3年度は休止

5. 研修委員会

例年の精神保健福祉従事者リフレッシュ研修、地域研修は中止
WEB研修会実施を検討

6. 基金管理運営委員会

精神障害者の自立と社会復帰の促進を図るための短期資金の融資事業

毎月10日締め切りで申請受付

本年度の貸付件数(R3.7現在)

3件(内1件償還済)

7. あり方検討委員会

新型コロナウイルス感染症の状況をみて再開

高知県精神保健福祉協会ホームページ

URL＝

<http://kochi-mhwa.sakura.ne.jp/>

